

〈 2013年度の重点事項 〉

以下の事項について、全理事による適切な役割分担のもとで実行する。

I. 組織基盤の検討

本協議会の立ち位置、方向性を検討し、今後の本協議会の目標と方向性（例：日本語教員養成に関する圧力団体機能あるいはシンクタンク機能を持つか等の公益性、会員の恩典等の共益性を含む）を会員間で再確認する。具体的には、本協議会の改称及び英語名称の問題と日本語教育学会傘下問題について会員の意向を尊重しつつ検討する。また、前理事会で協議された会則・細則の変更等の整備をはじめ継続審議事項の検討を行う。

II. 共益的活動の推進

教員免許法、初等中等教育の日本語指導者、国内外日本語教師に関する施策や環境や動向を踏まえ、これらに関する情報を会員に提供し、会員の意見交換を推進する。

III. 公益的な活動の推進

文化庁日本語教育推進会議、関係省庁や関連機関・団体との連携、協力の関係を構築・維持し、公益的な活動を展開する。

IV. 基礎資料の充実

協議会内外への発信の基盤となる資料（刊行物を含む）の作成と公開、本協議会主導による日本語教員養成に関わる調査研究と公表、研究協議の場の提供を行うとともに、情報流通網の整備を行う。

〈事業計画〉

1. 研究事業

(1) 大会の開催（所掌：木村，宮崎，畑佐，新谷各理事＋事務局（西川））

日本語教育学会春季・秋季大会の開催に準拠して開催する。

（参考：予定が決まっている日本語教育学会大会は以下のとおり）

- ◆ 2013年度秋季大会：10月12日～13日（関西外国語大学）
- ◆ 2014年度春季大会：5月31日～6月1日（創価大学）
- ◆ 2014年度秋季大会：10月11日-12日（富山近辺）
- ◆ 2015年度春季大会：5月第3週？（未定）
- ◆ 2015年度秋季大会：10月第？週（沖縄）

- ① 秋大会のシンポテーマ・内容の会員への周知
- ② 日本語教育学会等に大会開催のお知らせ掲載依頼
- ③ パネリスト（秋）へ開催連絡
- ④ パネリスト（春）（秋）の選定・登壇依頼
- ⑤ 次年度日本語教育学会大会開催校担当者と連絡・会場予約等
- ⑥ パネリストへの開催連絡を理事会に送付

(2) 調査研究等

- ① 会員対象日本語教員養成実態調査（所掌：田尻，奥村，木村各理事＋事務局（西川））
- ② 協議会主導で2014年度科研費申請（所掌：希望者） ※実際の申請は個人レベル
「対年少者日本語教育に求められる日本語指導者の資質と能力」（仮題）または「対年少者日本語教育の事例調査」（仮題）
- ③ 勉強会（所掌：事務局）
教職課程、教員免許法等の勉強会（文部科学省担当官，中教審初等中等教育・教職課程関係者招聘）※2013年9月中旬，ストーリーミングで会員限定放映（予定）

2. 刊行事業

(1) 『大学日本語教員養成課程研究協議会論集』第9号（平成25年10月末予定），第10号（平成26年3月末予定）の刊行（所掌：小山，尚真，上田各理事＋事務局（高橋））

- ① パネリストの原稿取りまとめ依頼・シンポジウム（秋）趣旨作成（6月）
- ② 原稿締切り（8月中旬）

- ③ 論集（秋号）HP 発行（10 月末）
 - ④ 国立情報学研究所の電子図書館サービスでの公開作業
 - ⑤ 大学図書館等の「機関リポジトリ」から要請があれば必要に応じ条件等設定をした上で公開
 - ⑥ 査読を含む投稿募集・編纂作業
- (2) 『大養協ニュース』第 45 号の発行（平成 25 年 9 月 1 日予定）（所掌：大賀，岡本各理事＋事務局（高橋））
- ① ML で送信・ML 非登録者へ郵送
 - ② ニュースレターで春号の投稿論文募集
- (3) 『なぜ、今、日本語教員の養成か』（仮題）の刊行（所掌：木村理事等）

3. 情報交流・連携協力

(1) 情報流通の充実（所掌：深澤，川口，掛橋各理事）

ウェブサイトは待ちの囲い込み型であり，メーリングリストは大量同報の一方向的情報経路，ソーシャルメディアはユーザ同士が情報を発信し同時に受信し，共有・拡散する過程で関係性を深める媒体という三者の特徴を活かす方法を考える。特に，ブッシュメディアであり，動画配信，インサイト（アクセス解析），クエッション（質問紙調査），容易な限定公開などの特徴をもつ Facebook を活用する。

- ① ウェブサイト：大会の詳細，日本語教員養成関連基礎資料，本協議会の詳細等の配信，論集
 - ※ウェブサイトは，Facebook との連動，Facebook による HP 作成に向けて準備
- ② メーリングリスト：会員向け情報（HP 更新等の案内，施策情報，イベント概要，賛助会員情報等）
- ③ Facebook：拡散を意識したイベント概要情報，会員からの情報・意見，インサイトやクエッションによる会員ニーズ把握等

(2) 関係省庁・機関・団体との連携の強化及び情報の収集・発信（所掌：木村，田尻各理事）

全国日本語学校連合会，全国日本語教師養成協議会，国際研修協力機構，日本国際教育支援協会，国立大学日本語教育研究協議会，海外産業人材育成協会，日本語教育振興協会，日本語教育学会，全国各種学校日本語学校協議会，全国専門学校日語教育協会，国際協力機構，国際交流基金，日本私立大学団体連合会などとの連携強化のための懇談の機会を設ける。

(3) 個人・賛助会員勧誘対策情報発信（所掌：事務局（西川））

例：幅広い最新の情報の入手，論文投稿，研究発表，CiNii 利用料優遇，被引用件数入手等の恩典

(4) 日本語教育関係機関・団体との協力（所掌：事務局（西川））

日本語教育関係機関・団体の事業に対し，要請に応じて当協議会後援等の名義付与を行う。また，当協議会が開催する案件については適当な機関・団体に対して積極的に後援名義を申請する。

4. 会務運営（全体所掌：代表）

(1) 総会・理事会（所掌：事務局（高橋）＋宇佐美，阿部各監事）

- ① 総会の開催
- ② 理事会（対面）の開催（2 回）
 - 理事会通知（1 日）（開催時間・場所）郵送（9 月）

(2) 組織の検討 《喫緊の課題》

- ① 協議会の機能の検討
- ② 日本語教育学会傘下（SIG 化）の検討
- ③ 改称の検討
- ④ 英語名称の検討
- ⑤ 会則・細則の整備
- ⑥ ニュースレターの公開の検討
- ⑦ 補正予算案作成

(3) 会員データの管理（所掌：事務局）

- ① 新入会員・現会員年会費入金通知管理及び退会・除名の取り扱い
- ② 名簿の管理及び情報公開の検討
- ③ 口座・現金の管理

(4) 論集残部の処置及び希望の会員等へ論集（冊子体）の送付（所掌：事務局）

平成 25 年度会計補正予算 (案)

※2013 年 5 月 24 日成立

科目	25 年度予算額	24 年度決算額	差引	備考
収入の部				
会費	250,000	204,000	46,000	会費納入の促進
賛助会費	150,000	90,000	60,000	新規賛助会員獲得見込み
大会参加費	120,000	69,000	51,000	広報による参加者増
雑収入	0	0	0	
前年度繰越金	653,485	478,054	175,431	
計	1,173,485	841,054	332,431	
支出の部				
事業費	150,000	112,585	37,415	
大会運営費	150,000	112,585	37,415	
論集作成費	0	0	0	オンライン版で発行
管理費	103,000	74,984	102,925	
アルバイト代	70,000	63,000	7,000	
事務用品代	10,000	1,374	△1,364	事務局交代による出費
通信費	20,000	8,440	△8,420	事務局交代による出費
HP 作成管理費	3,000	2,170	830	次年度ドメイン使用料¥920/年 ドメインマツピング料 US\$13/年
予備費	100,000	0	100,000	
情報収集発信経費	100,000	0	100,000	交通費等必要経費
計	353,000	187,569	352,812	
合計	820,485	753,485	67,000	

※赤字部分が補正